



学校法人帯広大谷学園

2023（令和5）年度 事業報告書

（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

2023年5月28日第1回理事会

（案）



OBIHIRO OTANI

学校法人 帯広大谷学園

1. 法人の概要

(1) 学校法人について

名 称	学校法人帯广大谷学園	所 在 地	北海道河東郡音更町希望が丘3番地3 (Tel0155-42-6048/FAX0155-42-4499)
設立年月日	1951(昭和26)年3月10日		
ホームページ URL	http://www.oojc.ac.jp (帯广大谷短期大学)		
	https://www.obihiro-ohtani.ed.jp (帯广大谷高等学校)		
	https://ookg.jp/ (音更大谷幼稚園)		

(2) 建学の精神(設立の目的)

教育基本法・学校教育法並びに私立学校法に従い、学校教育を行い、且つ、親鸞聖人を中心とする仏教によって、宗教情操を涵養して、文化国家に資する有為な社会人、国際人の養成並びに幼児教育を目的とする。

(3) 学校法人の沿革

1923	(T12)	年 3 月	帯广大谷女学校設置認可
1923	(T12)	年 4 月	帯广大谷女学校開設
1925	(T14)	年 4 月	帯广大谷高等女学校に昇格
1944	(S19)	年 4 月	財団法人帯广大谷学園に組織変更
1947	(S22)	年 4 月	学制改革・帯广大谷中学校附設
1948	(S23)	年 4 月	学制改革・帯广大谷高等学校認可
1951	(S26)	年 3 月	学校法人帯广大谷学園に組織変更
1956	(S31)	年 4 月	帯广大谷幼稚園開設
1960	(S35)	年 4 月	帯广大谷短期大学国語科開設
1961	(S36)	年 4 月	帯广大谷短期大学国語科を国文科に名称変更
1962	(S37)	年 4 月	帯广大谷短期大学生活科学科設置
1965	(S40)	年 4 月	帯广大谷短期大学生活科学科栄養士課程設置
1965	(S40)	年 3 月	帯广大谷中学校生徒募集停止
1966	(S41)	年 4 月	帯广大谷短期大学社会福祉科設置
1988	(S63)	年 2 月	帯广大谷短期大学 河東郡音更町に移転
1988	(S63)	年 4 月	音更大谷幼稚園開設
1988	(S63)	年 9 月	帯广大谷幼稚園廃止
1989	(H1)	年 4 月	帯广大谷短期大学社会福祉科介護福祉専攻設置
1993	(H5)	年 4 月	帯广大谷高等学校共学化
1996	(H8)	年 4 月	帯广大谷短期大学国文科を日本語日本文学科に名称変更
1999	(H11)	年 4 月	帯广大谷短期大学共学化
2005	(H17)	年 4 月	帯广大谷短期大学日本語日本文学科を総合文化学科に名称変更
2013	(H25)	年 4 月	帯广大谷短期大学社会福祉科社会福祉専攻を子ども福祉専攻に名称変更
2014	(H26)	年 4 月	帯广大谷短期大学地域教養学科設置
2015	(H27)	年 3 月	帯广大谷短期大学総合文化学科廃止
2018	(H30)	年 4 月	音更大谷幼稚園を認定こども園帯广大谷短期大学附属音更大谷幼稚園に移行開設
2023	(R5)	年 4 月	帯广大谷短期大学看護学科、地域共生学科設置

(4) 設置する学校・学科等

- 帯広大谷短期大学（地域教養学科、生活科学科、社会福祉科、看護学科、地域共生学科）
北海道河東郡音更町希望が丘3番地3（Tel0155-42-4444/FAX0155-42-4499）
- 帯広大谷高等学校（全日制課程 普通科(文理コース・普通コース)）
北海道帯広市西19条南4丁目35番1号（Tel0155-33-5811/FAX0155-33-3703）
- 認定こども園帯広大谷短期大学附属音更大谷幼稚園
北海道河東郡音更町希望が丘3番地3（Tel0155-42-5155/FAX0155-42-5165）

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況（2023年5月1日現在）

【短期大学】

学科等		1年生		2年生		3年生		計	
		内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計
地域共生学科 (キャリアデザインコース)	男	8	21	0	0	—	—	8	21
	女	13		0		—		13	
地域共生学科 (食と栄養コース)	男	5	24	0	0	—	—	5	24
	女	19		0		—		19	
地域教養学科	男	0	0	17	36	—	—	17	36
	女	0		19		—		19	
生活科学科栄養士課程	男	0	0	2	26	—	—	2	26
	女	0		24		—		24	
社会福祉科子ども福祉専攻	男	8	56	5	60	—	—	13	116
	女	48		55		—		103	
社会福祉科介護福祉専攻	男	2	12	1	10	—	—	3	22
	女	10		9		—		19	
看護学科	男	2	25	0	0	0	0	2	25
	女	23		0		0		23	
合計	男	25	138	25	132	0	0	50	270
	女	113		107		0		220	
定員		180		180		—		360	
充足率		76.7%		73.3%		—		75.0%	

【高等学校】

コース等		1年生		2年生		3年生		計	
		内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計
文理 コース	男	46	106	73	134	43	95	162	335
	女	60		61		52		173	
普通 コース	男	83	162	70	188	71	166	224	516
	女	79		118		95		292	
合計	男	129	268	143	322	114	261	386	851
	女	139		179		147		465	
定員		260		260		260		780	
充足率		103.1%		123.8%		100.4%		109.1%	

【幼稚園】

区分		3歳児		4歳児		5歳児		計	
		内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計
園児数	1号認定	19	31	17	33	20	46	56	110
	2号認定	12		16		26		54	
定員		46		47		47		140	
充足率		67.4%		70.2%		97.9%		78.6%	

(6) 収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

学校名	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
短期大学	82.2%	85.0%	84.4%	76.9%	75.0%
高等学校	112.9%	120.6%	113.3%	113.8%	109.1%
幼稚園	84.3%	80.7%	82.9%	82.1%	78.6%

(7) 役員の概要（2023年5月1日現在）

定数 理事 9人、監事 2人

役職	氏名	寄附行為選出規定	就任年月日	常勤別
理事長 (理事)	桂井 智善	第7条第1項第3号（真宗大谷派北海道教区派遣）	2019. 4. 1 (2013. 9. 30)	非常勤
理事	田中 厚一	第7条第1項第1号（短期大学長）	2014. 4. 1	常勤
理事	小野 茂	第7条第1項第2号（高等学校長）	2022. 4. 1	常勤
理事	平子 利恵	第7条第1項第4号（評議員）	2019. 5. 29	非常勤
理事	上垣 香世子	第7条第1項第4号（評議員）	2022. 10. 2	非常勤
理事	田中 義博	第7条第1項第5号（学識経験者）	2001. 9. 30	非常勤
理事	中野 誠二	第7条第1項第5号（学識経験者）	2019. 5. 29	非常勤
理事	山田 敏明	第7条第1項第5号（学識経験者）	2019. 10. 2	非常勤
理事	中島 渉子	第7条第1項第5号（学識経験者）	2022. 10. 2	非常勤
監事	前田 瑞人	第8条第1項	2019. 10. 2	非常勤
監事	小野木 成	第8条第1項	2022. 10. 2	非常勤

(8) 評議員の概要（2023年5月1日現在）

定数 評議員 19人（現員19名）

役職	氏名	寄附行為選出規定	就任年月日
評議員	大平 剛	第24条第1項第1号（法人職員）	2021. 12. 15
評議員	吉田 真弓	第24条第1項第1号（法人職員）	2016. 4. 1
評議員	佐藤 真司	第24条第1項第1号（法人職員）	2022. 5. 30

評議員	平子 利恵	第24条第1項第1号 (法人職員)	2021. 5. 26
評議員	高橋 由紀雄	第24条第1項第1号 (法人職員)	2022. 10. 2
評議員	佐藤 宣理	第24条第1項第1号 (法人職員)	2013. 9. 30
評議員	上垣 香代子	第24条第1項第2号 (卒業生)	2013. 9. 30
評議員	渡辺 喜代美	第24条第1項第2号 (卒業生)	2013. 9. 30
評議員	中藪 清美	第24条第1項第2号 (卒業生)	2013. 9. 30
評議員	猪谷 美雪	第24条第1項第2号 (卒業生)	2022. 12. 14
評議員	津島 朗	第24条第1項第3号 (学識経験者)	2010. 9. 30
評議員	藤井 勉	第24条第1項第3号 (学識経験者)	2013. 9. 30
評議員	木野村多賀男	第24条第1項第3号 (学識経験者)	2013. 9. 30
評議員	中塚 学	第24条第1項第3号 (学識経験者)	2016. 9. 30
評議員	今村 茂	第24条第1項第3号 (学識経験者)	2016. 9. 30
評議員	佐藤 法泰	第24条第1項第3号 (学識経験者)	2022. 7. 13
評議員	山田 隆信	第24条第1項第3号 (学識経験者)	2022. 10. 2
評議員	谷保 寿彦	第24条第1項第3号 (学識経験者)	2022. 10. 2
評議員	五十嵐真佐紀	第24条第1項第3号 (学識経験者)	2022. 10. 2

(9) 教職員の概要

区分	学園本部 (内兼務職員)	短期大学 (内兼務職員)	高等学校 (内兼務職員)	幼稚園 (内兼務職員)	計
教員数	0 (0)	136 (99)	62 (15)	22 (7)	220 (121)
職員数	4 (2)	20 (2)	8 (0)	10 (6)	42 (10)
計	4 (2)	156 (101)	70 (15)	32 (13)	262 (131)

* 兼務職員には短時間有期雇用職員の他非常勤講師を含む。

(10) 会議等の開催

①理事会・評議員会・常務会の開催

理事会	評議員会	常務会	開催日
		第1回常務会	2023年5月22日
第1回理事会	第1回評議員会		2023年5月29日
		第2回常務会	2023年6月14日
第1回臨時理事会			2023年6月30日
		第3回常務会	2023年9月20日
	第2回評議員会		2023年9月27日
第2回理事会			2023年9月28日
		第4回常務会	2023年12月12日
	第3回評議員会		2023年12月20日
第3回理事会			2023年12月25日

第2回臨時理事会			2024年1月19日
		第5回常務会	2024年2月19日
第3回臨時理事会	第1回臨時評議員会		2024年2月26日
		第6回常務会	2024年3月18日
	第4回評議員会		2024年3月26日
第4回理事会			2024年3月27日

②監事監査・公認会計士監査・内部監査の実施

監事監査	公認会計士監査	実施日
	実査	2023年4月3日
	期末監査	2023年5月1日から4日間
期末監査		2023年5月10日
	監査講評	2023年6月14日
期中監査		2023年11月10日
	期中監査	2023年11月6日から4日間
監査懇談	監査懇談	2023年11月7日
教学監査		2023年12月25日
	業務監査	2024年1月10日から3日間
	期中監査	2024年3月13日から3日間

2. 事業の概要

【短期大学】

(1) 主な教育・研究の概要

本学の建学の精神に基づく、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に則した体系的で組織的な教育課程を編成し、学習活動を行った。

2023年度4月より開設した看護学科、地域共生学科は第1期生が入学し、既存学科等も含めて新たな帯広大谷短期大学としてスタートを切った。さらに、看護学科の専任教員が着任し、教員組織も大きく編成が変わった。教育・研究の場において学科等間の交流や連携が実現可能な環境は、短期大学である本学の強みとして捉えており、2023年度を契機として、これまで以上に教学活動に活かしながら本学の魅力向上を図る。

また、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、学生が正課、正課外問わず学外で活動する機会、学内で地域住民の方々が活動する機会は少しずつ回復してきており、地域に根差す短大としてのひとつの役割を取り戻してきた1年となった。

(2) 中期的な計画（教学・人事・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

1) 教学活動・修学活動

学生の教学及び教員の教育研究を所管する各委員会単位で業務の点検を行い次期の業務に反映するためアセスメント報告書を作成し、教学マネジメント会議に報告した。

教育研究委員会が主催する全学FD/SD研修では、「Chat GPTの利用について」「配慮の必要な学生の支援について」の2回を実施して教育活動と学生支援の質の向上を図った。

教員の教育研究業績支援として、担当職員による科学研究費助成事業（科研費）等学外研究費の情報提供および申請事務のサポートを実施した。

2) 人事

短期大学の教員編成に関しては、短期大学設置基準や各資格免許養成基準に照合し、適正に配置している。教員の研究活動は学科等の教育課程編成・実施の方針に基づいており、個々の研究活動状況をホームページにて公開するとともに、研究紀要を刊行し教員の研究成果を発表する機会を確保している。

新たに教務システムを導入し、特に学生の出席状況の管理、成績管理、学籍管理についての事務作業等の効率化を図った。

3) 財務

2023年度の新生入学生は136名となり、学生数の減少に伴って学納金収入が減少し、経常費補助金収入についても約55,336(千円)に留まっており、非常に厳しい状況が続いている。

また、看護学科の専任教員を設置認可申請計画のとおり配置した。一方で看護学科は3学年中2学年のみであり、加えて全学科での入学生数が計画値を下回ったために、大幅な支出超過となった。こうしたことから、光熱水費や物価高の社会状況も踏まえながら、徹底して無駄な経費の削減に取り組むことが必要であり、あらゆる支出において費用対効果の検討等を行って経費削減を継続して実行している。

【高等学校】

(1) 主な教育・研究の概要

新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、徐々にではあるが、教育活動をコロナ禍前の状況に戻すことができ、校内にも活気が戻ってきた。

コロナ禍により、これまでの慣例(校風)が引き継がれてこなかった面もあるが、特に行事などでは、生徒の創意工夫が見られる場面もあり、この状況を前向きに捉える雰囲気も醸成されていた。

学習活動においては、新学習指導要領が2年目を迎え、GIGAスクール構想の実現に向けた取り組みと相まって、順調に活動を展開することができた。

(2) 中期的な計画(教学・人事・財務等)及び事業計画の進捗・達成状況

当年度入学生は、268名と定員に近い人数とすることができたが、相当数の不合格者を出す結果となった。2024年度入試に影響を与えることは必至で、今後慎重な議論と判断を要する。

改築新校舎の引き渡しを予定どおり1月末に受けることができた。引き続き現校舎の改修と解体に向けた準備を着実に実施する。

また、財務面においては、定年延長に向けた検討を行うとともに、将来にわたって持続可能な財務構造のあり方を引き続き検討した。

【幼稚園】

(1) 主な教育・研究の概要

1) 教育課程

「礼拝」を教育活動の中心に据え、「いのち」を尊ぶ教育・保育に取り組むとともに、子どもたちの主体性を大切に一人ひとりに誠実に向き合い、日々丁寧な関わりを積み重ねた。基礎体力作りにも重点を置き、屋外活動や全身運動を積極的に取り入れた。短期大学との連携では、教育実習生の受け入れやゼミ生との継続的な交流のほか、1年生の幼稚園見学実習を実施した。

2) 入園者受入れ

2023年4月に3歳児31名、4歳児3名、5歳児2名の新生入園児を迎え、園児数は全体で110名となった。満3歳児は6月から11月までに12名を迎え、途中入園児も含め年度末までに園児数は124名となった。

未就園児親子教室「キッズガーデン」は週2日実施し、25組の親子が参加、53日間で延べ507名の利用があり、そのうち19名が入園へとつながった。このほか、園開放事業「ここにこの日」を年間34回実施し、283組の親子が参加、延べ611名の利用があった。

3) 地域や保護者との連携

地域の中高生の職業体験の受け入れ、在宅ケアセンターとの交流及び地域の指導者によるスポーツ体験会の実施により、園児の体験活動が充実した。父母の会主催の「給食試食会」には60名の保護者が参加し、主任及び栄養士から幼稚園の食に対する思いを伝える場を設ける等、充実した会となった。

(2) 中期的な計画(教学・人事・財務等)及び事業計画の進捗・達成状況

1) 人事

社会福祉法人大谷菩提樹会から4年間の出向派遣が終了し、新体制となった。年間10回の園内研修や月1回のケース会議の実施、研修受講を促すべく自己研修補助金制度を新設する等、保育の質の向上を図った。

このほか、新たにリーダー・サブリーダー等の職位を設置し10名を任命して、施設型給付費の加算制度である「処遇改善等加算Ⅱ」を原資とした手当を支給することにより、職員の賃金改善を進めるとともに、キャリアアップの仕組みの構築、職員の育成及び定着を目指した。

2) 財務

主な収入源である施設型給付費収入は、2号認定の増加及び6月から満3歳児対応加算加算が適用になったことにより、収入確保を図ることが出来た。また、15名分の特別支援教育補助金により、支援体制の充実に取り組むことが出来た。

支出については、引き続き、新園舎整備のための借入金の返済を行ったほか、寄附金により幼児バスの入れ替え及び保育室のエアコン設置を実施し、安全な教育活動を確保した。

3) その他

満3歳児保育を導入したことにより、満3歳児及び3歳児の定員充足率が96%になったことや、町内の小規模保育施設との連携を強化し5名が入園へとつながったことを踏まえて、今後も満3歳児以上の保育の充実に力を入れることに専念するため、当面は3号認定設置を見送ることとした。

【学園本部】

(1) 中期的な計画への取り組み

1) 学園100周年記念事業

- ・「学校法人帯広大谷学園帯広大谷高等学校創立100周年記念事業協賛会」の設置・運営
- ・記念公演「桜の下で君と」アップダウン（2人芝居） 於 帯広市民文化ホール（9/22）
- ・慶讃法要・記念式典 於 帯広市民文化ホール（10/3）
- ・記念祝賀会 於 ホテル日航ノースランド帯広（10/2）
- ・記念誌発行 3,000部
- ・100周年記念ラッピングバスの運行（2023/5～2024/6）
- ・記念品製作 クリアファイル1,000枚、クオカード1,500枚
- ・未来メッセージ表彰式 於 とかちプラザ（8/5）
- ・新聞広告の掲載（十勝毎日新聞社、北海道新聞社）（9/30）
- ・創立100周年記念教育基金募金 寄附総額 43,748,800円（2023/2～2024/4）

2) 研修会等の実施

- ・新任教職員研修会を実施（9/8）

3) 学園の施設設備計画に基づき、資金調達（融資）を実行した。

(2) ガバナンス強化への取り組み

1) 部門長会議の開催

学園全体の業務遂行力の向上及び各部門の相互理解の推進を図り、学園のガバナンス強化に資するよう部門長会議を5回開催（4/18、8/30、10/31、12/19、2/1）した。

(3) その他

- ・短大看護学科に係る文部科学省設置計画履行状況等調査への対応（9/11）
結果 指摘事項（改善）「収容定員未充足の改善に努めること」（3/26）

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較 (単位 円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固定資産	3,076,726,960	2,955,556,047	1,965,267,961	3,257,191,499	4,424,293,130
流動資産	599,620,311	677,374,806	1,630,802,057	989,058,709	1,049,999,399
資産の部合計	3,676,347,271	3,632,930,853	3,596,070,018	4,246,250,208	5,474,292,529
固定負債	59,993,056	49,006,602	34,352,455	620,868,555	1,816,903,343
流動負債	171,201,649	163,791,627	171,516,354	175,140,258	149,565,017
負債の部合計	231,194,705	212,798,229	205,868,809	796,008,813	1,966,468,360
基本金	4,551,548,367	4,559,052,491	4,671,827,331	5,617,563,377	5,674,667,210
繰越収支差額	△1,106,395,801	△1,138,919,867	△1,281,626,122	△2,167,321,982	△2,166,843,041
純資産の部合計	3,445,152,566	3,420,132,624	3,390,201,209	3,450,241,395	3,507,824,169
負債及び純資産の部合計	3,676,347,271	3,632,930,853	3,596,070,018	4,246,250,208	5,474,292,529

イ) 財務比率の経年比較(単位 %)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
運用資産余裕比率	132.0	131.9	128.4	15.4	△60.6
流動比率	350.2	413.5	950.8	564.7	702.0
総負債比率	6.2	5.8	5.7	18.7	35.9
前受金保有比率	444.1	527.6	1302.5	870.4	1119.8
基本金比率	99.0	99.3	99.3	92.2	77.0
積立率	66.4	65.4	61.4	32.1	36.0

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較 (単位 円)

収入の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
学生生徒納付金収入	681,663,540	714,720,292	697,985,357	693,979,825	684,030,427
手数料収入	23,175,460	21,091,600	21,286,700	22,678,100	18,722,900
寄付金収入	10,667,601	13,967,543	10,150,360	42,542,485	58,034,150
補助金収入	375,928,403	429,355,710	454,459,731	540,066,313	649,798,779
資産売却収入	5,500	0	0	0	780,960
付随事業・収益事業収入	2,179,800	1,522,900	4,064,550	3,190,950	3,046,900
受取利息・配当金収入	263,696	648,369	248,054	171,000	108,538
雑収入	8,780,520	4,763,055	3,734,346	41,712,055	6,312,119
借入金等収入	0	0	0	600,000,000	120,000,000
前受金収入	131,789,000	122,644,800	125,197,000	98,394,000	88,919,300
その他の収入	22,510,385	85,662,313	1,030,318,391	20,991,980	132,421,201
資金収入調整勘定	△148,254,109	△162,785,315	△143,273,836	△256,196,588	△151,565,818
前年度繰越支払資金	583,018,770	585,314,122	647,156,959	1,608,825,931	856,518,741
収入の部の合計	1,691,728,566	1,816,905,389	2,851,327,612	3,416,356,051	3,547,128,197

支出の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費支出	819,946,203	841,839,206	859,204,321	906,938,884	935,379,572
教育研究費支出	164,255,355	183,975,174	179,875,284	176,116,199	201,609,353
管理経費支出	71,229,797	67,592,712	66,972,242	91,246,361	78,072,374
借入金等利息支出	136,799	121,932	106,399	812,431	3,009,011
借入金等返済支出	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
施設関係支出	4,622,000	2,200,000	107,304,041	1,324,576,380	1,217,436,787
設備関係支出	44,673,010	19,763,060	14,384,220	77,212,805	80,761,843
資産運用支出	9,422,000	45,000,000	0	0	15,000,000
その他の支出	32,200,975	27,767,287	34,496,425	35,284,278	64,696,721
資金支出調整勘定	△44,071,695	△22,510,941	△23,841,251	△56,350,028	△48,558,892
翌年度繰越支払支出	585,314,122	647,156,959	1,608,825,931	856,518,741	995,721,428
支出の部合計	1,691,728,566	1,816,905,389	2,851,327,612	3,146,356,051	3,547,128,197

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較 (単位 円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,096,029,120	1,172,866,178	1,182,586,730	1,212,506,859	1,244,936,851
教育活動資金支出計	1,055,431,355	1,093,407,092	1,106,051,847	1,174,301,444	1,215,061,299
差引	40,597,765	79,459,086	76,534,883	38,205,415	29,875,552
調整勘定等	△6,100,028	△25,579,449	17,882,317	△28,747,881	△4,094,038
教育活動資金収支差額	34,497,737	53,879,637	94,417,200	9,457,534	25,781,514
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	6,371,704	83,985,026	1,009,094,314	131,662,869	175,789,384
施設整備等活動資金支出計	58,717,010	66,963,060	121,688,261	1,401,789,185	1,313,198,630
差引	△52,345,306	17,021,966	887,406,053	△1,270,126,316	△1,137,409,246
調整勘定等	23,549,616	△5,525,835	△12,743,080	△86,885,381	56,159,582
施設整備等活動資金収支差額	△28,795,690	11,496,131	874,662,973	△1,357,011,697	△1,081,249,664
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	5,702,047	65,375,768	969,080,173	△1,347,554,163	△1,055,468,150
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	730,104	648,369	421,118	600,533,944	1,201,782,651
その他の活動資金支出計	4,136,799	4,181,300	7,832,319	5,286,971	7,111,814
差引	△3,406,695	△3,532,931	△7,411,201	595,246,973	1,194,670,837
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△3,406,695	△3,532,931	△7,411,201	595,246,973	1,194,670,837
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	194,579,930	2,295,352	961,668,972	△752,307,190	139,202,687
前年度繰越支払資金	388,438,840	583,018,770	647,156,959	1,608,825,931	856,518,741
翌年度繰越支払資金	583,018,770	585,314,122	1,608,825,931	856,518,741	995,721,428

ウ) 財務比率の経年比較(単位 %)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動資金収支差額比率	3.1	4.5	7.9	7.7	2.0

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較 (単位 円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	681,663,540	714,720,292	697,985,357	693,979,825	684,030,427
	手数料	23,175,460	21,091,600	21,286,700	22,678,100	18,722,900
	寄付金	9,042,922	12,867,326	11,528,688	41,158,065	49,909,297
	経常費等補助金	371,562,199	418,800,788	445,365,417	410,403,444	483,290,355
	付随事業収入	2,179,800	1,522,900	4,064,550	3,190,950	3,046,900
	雑収入	8,780,520	4,763,055	3,734,346	41,712,055	6,312,119
	教育活動収入計	1,096,404,441	1,173,765,961	1,183,965,058	1,213,122,439	1,245,311,998
	事業活動支出の部					
	人件費	819,946,203	841,839,206	859,204,321	906,938,884	935,379,572
	教育研究経費	279,406,558	295,472,492	290,360,381	281,378,594	342,540,336
	管理経費	74,673,615	71,344,240	70,331,738	93,646,210	80,083,498
	徴収不能額等	999,000	850,988	0	252,500	0
	教育活動支出計	1,175,025,376	1,209,506,926	1,219,896,440	1,282,216,188	1,358,003,406
教育活動収支差額	△78,620,935	△35,740,965	△35,931,382	△69,093,749	△112,691,408	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	263,696	648,369	248,054	171,000	108,538
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	263,696	648,369	248,054	171,000	108,538
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	136,799	121,932	106,399	812,431	3,009,011
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	136,799	121,932	106,399	812,431	3,009,011	
教育活動外収支差額	126,897	526,437	141,655	△641,431	△2,900,473	
経常収支差額	△216,749,530	△78,494,038	△35,789,727	△69,735,180	△115,591,881	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	5,499	0	0	0	780,958
	その他の特別収入	6,627,998	12,916,936	9,252,314	131,761,869	175,987,900
	特別収入計	6,633,497	12,916,936	9,252,314	131,761,869	176,768,858
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	3,550,284	2,722,350	3,394,002	1,986,503	3,594,203
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	3,550,284	2,722,350	3,394,002	1,986,503	3,594,203
特別収支差額	3,083,213	10,194,586	5,858,312	129,775,366	173,174,655	
基本金組入前当年度収支差額	△75,410,825	△25,019,942	△29,931,415	60,040,186	57,582,774	
基本金組入額合計	△43,992,377	△10,696,478	△113,271,893	△94,953,315	△57,103,833	
当年度収支差額	△119,403,202	△35,716,420	△143,203,308	△889,913,129	478,941	
前年度繰越収支差額	△986,992,599	△1,106,395,801	△1,138,919,867	△1,281,626,122	△2,167,321,982	
基本金取崩額	0	3,192,354	497,053	4,217,269	0	
翌年度繰越収支差額	△1,106,395,801	△1,138,919,867	△1,281,626,122	△2,167,321,982	△2,166,843,041	
(参考)						
事業活動収入計	1,103,301,634	1,187,331,266	1,193,465,426	1,345,055,308	1,422,189,394	
事業活動支出計	1,178,712,459	1,212,351,208	1,223,396,841	1,285,015,122	1,364,606,620	

イ)財務比率の経年比較(単位 %)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費比率	74.7	71.6	72.5	74.7	75.1
教育研究経費比率	25.4	25.1	24.5	23.1	27.5
管理経費比率	6.8	6.0	5.9	7.7	6.4
事業活動収支差額比率	△6.8	△2.1	△2.5	4.4	4.0
学生生徒等納付金比率	62.1	60.8	58.9	57.1	54.9
経常収支差額比率	△7.1	△2.9	△3.0	△5.7	△9.2

(2)その他

①有価証券の状況

銘柄	券面金額(円)	数量(口)	配当金(%)	取得月日	所得価格(円)
出資証券	5,000	10	0	1975.4.20	5,000
計	5,000	10	0	—	5,000

②借入金の状況

借入先	取扱番号等	借入月日	当初借入金額	期末残高	利率%	返済期限	備考
帯広信用金庫	608093	2018.3.20	20,408,000	8,163,200	0.380	2027.9.30	こども園建築資金
帯広信用金庫	608094	2018.3.20	19,592,000	7,836,800	0.380	2027.9.30	こども園施設整備資金
真宗大谷派 北海道教区	北教発第183号	2023.2.1	150,000,000	150,000,000	0.000	2032.5.31	学園経営安定資金
北洋銀行	—	2023.3.30	450,000,000	450,000,000	0.650	2045.3.27	学園施設整備費資金
日本私立学校 振興・共済事業 団	私振融第91号	2024.2.19	1,200,000,000	1,200,000,000	1.800	2053.9.15	学園施設整備費資金

③学校債の状況

- ・発行年度、本年度末残高、利率、償還期限等

該当なし

④寄附金の状況(単位 円)

名称	学園本部	短期大学	高等学校	幼稚園
帯広大谷学園教育基金	25,874,800	3,090,000	13,159,000	1,300,000
特別寄附金	0	270,000	0	0
一般寄附金	0	200,000	5,474,000	166,350
現物寄附	0	335,877	0	39,270
施設設備寄附金	0	0	8,500,000	0

⑤補助金の状況(単位 円)

名称	学園本部	短期大学	高等学校	幼稚園
国庫補助金	0	78,690,900	1,010,000	0
地方公共団体補助金	0	3,057,563	269,482,068	16,586,450

施設型給付費	0	0	0	114,463,374
施設設備補助金	0	1,496,000	162,666,000	2,346,424

⑥収益事業の状況

該当なし

⑦関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

- ・役員・法人等の名称、資本金又は出資金、事業内容又は職業、関係内容（役員の兼任等・事業上の関係）、取引の内容等

該当なし

イ) 出資会社

- ・会社の名称、事業内容、資本金等、出資割合、取引の内容、役員の兼任・報酬の有無等

該当なし

⑧学校法人間財務取引

- ・学校法人名、取引の内容、取引金額等

該当なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今の方針・対応方策

学園の経営状況の分析にあたり、二つの指標を参考指針とした。一つは、日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」に基づく判定であり、他方は「学校法人運営調査における経営指導の充実について」において示されている指標である。

まず、「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」について、当年度における本学園の区分は、C1（イエローゾーン）ランクにダウンした。これは、償還期間30年に及ぶ融資を受けたことによる。

高等学校では、昨年度から4か年にわたり校舎改築事業に着手し建築工事を開始し、本年度は改築新校舎が落成している。短期大学では今年度から看護学科及び地域共生学科が新たに開設された。これら大型事業を遂行するにあたり学園の保有する現金預金に加えて、施設整備資金及び一般運営資金を借り入れ、各事業に対する財源を確保しており、長期外部負債が発生した。翌年度もまた、施設整備のための借り入れを計画している。

次に、「学校法人運営調査における経営指導の充実について」で示されている指標は、次の2要件である。

①貸借対照表の「運用資産—外部負債」が直近の決算でマイナスであること。

今期は1,042,366,428－1,868,109,107＝△825,742,679円を計上し、マイナスに転じた。

②事業活動収支計算書の「経常収支差額」が直近3か年で連続マイナスであること。

単位（千円）	2021年度	2022年度	2023年度
学園全体	△35,789	△69,735	△115,592
短期大学	△25,151	△42,558	△179,871
高等学校	58,037	45,275	63,810
幼稚園	△10,622	△4,548	7,178

学園全体で経常収支差額が5年以上連続でマイナスとなり赤信号が灯る。中長期計画において、短期大学の看護学科が完成年度を迎える2025（令和7）年度を待ち、黒字化を目指している。

学園全体の課題として、施設整備事業にかかる長期負債を負うことから、返済財源の確保が重要であり、収入を左

右する学生・生徒・園児募集に具体的な結果が必要である。

短期大学では、新設の看護学科及び地域共生学科を含めても入学者数が138名と募集定員を下回り、収容定員充足率が80%を割る結果となった。短期大学の学生生徒等納付金比率は高いため入学者数が経営に与える影響は他の学校種より大きい。一方で高等学校の入学者が268名となり入学定員充足率が103%の結果であり、適正な入学定員となった。また、幼稚園の3歳児募集は、31名となり、収容定員の充足率は8割を下回るスタートとなったが、昨年から設置した満3歳児の募集が順調に推移し、最終的には12人が利用した。幼稚園は、「附属連携連絡会議」に基づき短期大学との連携を深め、今年度から社会福祉科子ども福祉専攻1年生は全員が授業の中で幼稚園に行き学習するカリキュラムへと改編したことから、学生と園児が密接にかかわる機会の創出に努めることが出来ている。

学園創立100周年に当っては記念事業協賛会を中心に各部会が機能しながら、中期的計画「大谷の杜2024」に基づき各種事業を推進し計画のとおり実施した。

今後の方針は以下のとおりとする。

- ① 短期大学は、学生募集強化を図り、新年度の入学生獲得に努めることはもとより、中長期的な将来構想を策定し、経営安定化のための構造的な改革を行う。すなわち改組転換を含めた抜本的な構造改革、支出構造、人員配置の見直しを実施すること。
- ② 高等学校は、進行中の校舎改築・改修計画のみならず、外構工事及びグラウンド整備等について事業の精査を行い、事業計画及び財政計画を修正した上で中長期的な将来構想を策定すること。
- ③ 幼稚園は、より一層教育・保育の質を高めることに注力し、園児の安定的な確保に努める。処遇改善に資する職員研修体制の充実を図り、個々のキャリア形成の見える化を目指し、個々の保育教諭の質を高めること。